

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月9日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番地

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	24,884,235	29,715,980	105,411,718
経常利益 (千円)	99,439	301,580	715,996
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	578,616	191,831	875,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	397,613	12,574	947,926
純資産額 (千円)	8,941,513	9,048,208	9,107,626
総資産額 (千円)	28,022,072	31,702,259	32,699,605
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.24	24.09	107.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.5	28.2	27.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の緩やかな改善が見られるものの、米国の経済政策への懸念や北朝鮮情勢をはじめとする地政学的リスク等から、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。

当社グループの売上高については、平成29年産米の取引価格が前年同期比価格を上回る水準で推移しているなか、精米販売の拡販に努めたこと、ミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期比大幅に増加した上、前年同期と比較して販売単価の高い国からの輸入が多かったこと等から当第1四半期連結累計期間の売上高は29,715百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

損益面では、米穀事業において低価格米の調達難による収益圧迫が継続しましたが、仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に努めたこと等から営業利益は305百万円（前年同期比183.4%増）、経常利益は301百万円（前年同期比203.3%増）となりました。

また、前年同期において遊休固定資産の売却等による特別利益の計上があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比減少し191百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、国内においては平成29年産米の取引価格が前年同期を上回る水準で推移するなか精米販売の拡販が出来たこと、加えてミニマム・アクセス米の輸入において取扱数量が前年同期比大幅に増加した上、前年同期と比較して販売単価の高い国からの輸入が多かったこと等から、売上高は25,935百万円（前年同期比21.3%増）となりました。また、平成28年産に続く平成29年産米の仕入価格の上昇に伴う販売価格の改定に注力するとともに、コスト削減に取組んだことが奏功し、営業利益は440百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、飼料原料相場が上昇しているなか、穀類を中心とする配合飼料原料の販売が堅調に推移し、売上高は1,568百万円（前年同期比5.6%増）となりました。しかしながら、需給環境の変化により利益率が低下したため、営業利益は85百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場は前年同期比下落しましたが、業務用向け鶏卵及び鶏卵加工品の販売が増加したことから、売上高は1,268百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は6百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、加工用米の販売が好調に推移し、売上高は943百万円（前年同期比10.7%増）となりました。しかしながら、穀粉販売の収益改善が見られる一方、台湾におけるたんぱく質調整米の製造工場が稼働したものの、費用が高んだこと等から、営業損失は21百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は31,702百万円となり、前連結会計年度末と比べ997百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,256百万円、受取手形及び売掛金の増加額312百万円等に対し、前渡金の減少額1,919百万円、たな卸資産の減少額528百万円、投資有価証券の減少額114百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が22,654百万円となり、前連結会計年度末と比べ937百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額960百万円、支払手形及び買掛金の増加額313百万円等に対し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額807百万円、未払金の減少額199百万円、その他流動負債の減少額1,231百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,048百万円となり、前連結会計年度末と比べ59百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の増加額152百万円等に対し、繰延ヘッジ損益の減少額104百万円、その他有価証券評価差額金の減少額83百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成30年3月29日開催の第70期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、発行可能株式総数を30,000,000株から6,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(注) 平成30年3月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 565,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,910,000	7,910	
単元未満株式	普通株式 55,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		7,910	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7-2-22	565,000		565,000	6.62
計		565,000		565,000	6.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,245	2,787,604
受取手形及び売掛金	9,576,034	9,888,112
商品及び製品	4,992,629	4,662,855
仕掛品	322,019	321,061
原材料及び貯蔵品	4,603,534	4,406,204
前渡金	3,056,871	1,137,734
未収入金	40,633	51,157
繰延税金資産	98,001	166,674
リース債権	2,323	2,336
その他	162,512	165,167
貸倒引当金	971	159
流動資産合計	24,384,835	23,588,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,972,018	1,922,751
機械装置及び運搬具（純額）	1,001,807	996,983
土地	2,079,537	2,079,537
リース資産（純額）	20,494	15,887
その他（純額）	53,576	30,333
有形固定資産合計	5,127,435	5,045,493
無形固定資産		
ソフトウェア	14,233	12,308
リース資産	7,770	3,990
その他	23,790	23,766
無形固定資産合計	45,794	40,064
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,952	2,584,793
長期貸付金	1,386	1,386
長期前払費用	32,634	32,672
リース債権	10,902	10,316
その他	399,329	400,447
貸倒引当金	1,666	1,666
投資その他の資産合計	3,141,539	3,027,950
固定資産合計	8,314,770	8,113,508
資産合計	32,699,605	31,702,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,178,910	5,492,538
短期借入金	5,643,310	6,604,178
1年内返済予定の長期借入金	3,423,259	3,181,748
リース債務	13,506	6,824
未払金	1,263,752	1,064,579
未払法人税等	147,907	134,138
賞与引当金	180,344	275,455
その他	1,885,207	653,862
流動負債合計	17,736,198	17,413,324
固定負債		
長期借入金	5,170,891	4,604,774
リース債務	14,758	13,052
繰延税金負債	461,104	423,749
役員退職慰労引当金	101,287	95,925
資産除去債務	83,997	83,807
その他	23,740	19,417
固定負債合計	5,855,780	5,240,726
負債合計	23,591,979	22,654,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	353,093	353,093
利益剰余金	7,891,962	8,043,971
自己株式	356,578	357,096
株主資本合計	8,417,978	8,569,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,948	543,941
繰延ヘッジ損益	4,870	100,094
為替換算調整勘定	52,749	64,290
その他の包括利益累計額合計	579,069	379,557
非支配株主持分	110,578	99,182
純資産合計	9,107,626	9,048,208
負債純資産合計	32,699,605	31,702,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	24,884,235	29,715,980
売上原価	23,463,312	28,101,831
売上総利益	1,420,922	1,614,148
販売費及び一般管理費	1,313,119	1,308,622
営業利益	107,802	305,526
営業外収益		
受取利息	1,687	1,682
受取配当金	1,456	2,362
受取保険金	8,679	9,157
不動産賃貸料	13,686	5,719
為替差益	13,748	-
貸倒引当金戻入額	178	812
その他	6,589	12,192
営業外収益合計	46,027	31,927
営業外費用		
支払利息	20,322	19,480
不動産賃貸費用	7,018	1,979
為替差損	-	12,039
賃貸契約解約損	13,000	-
その他	14,050	2,373
営業外費用合計	54,391	35,873
経常利益	99,439	301,580
特別利益		
固定資産売却益	506,094	-
補助金収入	1,795	2,776
特別利益合計	507,890	2,776
特別損失		
固定資産除却損	1,107	0
投資有価証券評価損	1,438	-
役員退職慰労金	-	11,325
特別損失合計	2,546	11,325
税金等調整前四半期純利益	604,783	293,031
法人税、住民税及び事業税	152,010	121,376
法人税等調整額	125,023	22,536
法人税等合計	26,987	98,840
四半期純利益	577,796	194,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	820	2,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,616	191,831

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	577,796	194,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,697	83,006
繰延ヘッジ損益	187,076	104,964
為替換算調整勘定	8,803	18,794
その他の包括利益合計	180,182	206,765
四半期包括利益	397,613	12,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,716	7,680
非支配株主に係る四半期包括利益	4,102	4,893

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)	
債権流動化に伴う買戻義務	(668千米ドル)	75,593千円	(93千米ドル)	9,934千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

主に、土地の売却によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	102,089千円	104,536千円
のれんの償却額	1	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,398	5	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,822	5	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,377,952	1,484,885	1,169,128	852,269	24,884,235		24,884,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,899	398		7,716	192,015	192,015	
計	21,561,852	1,485,283	1,169,128	859,985	25,076,250	192,015	24,884,235
セグメント利益又は損失()	272,304	89,891	1,072	23,858	337,264	229,461	107,802

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 229,461千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 232,515千円、セグメント間取引消去3,053千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	25,935,106	1,568,692	1,268,464	943,718	29,715,980		29,715,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,391	119		7,572	175,082	175,082	
計	26,102,497	1,568,811	1,268,464	951,290	29,891,062	175,082	29,715,980
セグメント利益又は損失()	440,073	85,234	6,603	21,133	510,777	205,251	305,526

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 205,251千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 209,055千円、セグメント間取引消去3,803千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68.24円	24.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	578,616	191,831
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	578,616	191,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,479	7,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

1. 自己株式の処分を行う理由

当社は、平成30年4月3日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を行うことを決議し、平成30年4月19日に実行しました。本自己株式処分は、当社と平成29年10月に業務提携契約を締結した全国農業協同組合連合会(以下「全農」といいます。)との一層の関係強化を目的として、全農を割当先とする第三者割当を行うものであります。

2. 処分要領

(1) 払込期日

平成30年4月19日

(2) 処分株式数

普通株式300,000株

(3) 処分価額

1株につき721円

(4) 調達資金の額

216,300,000円

(5) 処分方法

第三者割当の方法による処分

(6) 処分先

全国農業協同組合連合会

(7) その他

上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月8日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。